

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月14日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社東京個別指導学院

【英訳名】 Tokyo Individualized Educational Institute,INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷山和成

【本店の所在の場所】 東京都中央区佃一丁目11番8号

【電話番号】 03-5547-3759

【事務連絡者氏名】 取締役 舟戸彰一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区佃一丁目11番8号

【電話番号】 03-5547-3759

【事務連絡者氏名】 取締役 舟戸彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第28期 第2四半期 累計期間	第29期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 会計期間	第29期 第2四半期 会計期間	第28期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	6,612,004	5,898,364	3,829,005	3,623,331	13,732,417
経常利益又は経常損失 () (千円)	15,619	280,838	589,834	421,591	798,260
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	261,630	180,953	347,274	243,357	158,430
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			642,157	642,157	642,157
発行済株式総数 (株)			58,868,186	54,291,435	58,868,186
純資産額 (千円)			6,560,131	6,364,894	6,763,013
総資産額 (千円)			7,997,828	7,740,695	8,129,760
1株当たり純資産額 (円)			120.83	117.24	124.57
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額 () (円)	4.60	3.33	6.29	4.48	2.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	4.00	3.00	4.00	3.00	8.00
自己資本比率 (%)			82.0	82.2	83.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,321,162	1,294,352			322,216
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,970,029	105,816			2,862,696
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,302,140	217,387			1,519,790
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,081,551	3,782,391	5,399,948
従業員数 (名)			440	419	423

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

4 第28期の1株当たり配当額8円には、記念配当2円を含んでおります。

- 5 第28期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 6 第28期第2四半期会計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 第29期第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 8 第29期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	419(5,858)
---------	------------

(注) 上記従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(アルバイト講師及びパートタイマー)については、当第2四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生徒に対しての授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産の実績は、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社は、生徒に対しての授業を行うことを主たる業務としておりますので、受注の実績は、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を学生区分別に示すと、次のとおりであります。

学生区分別の名称	当第2四半期会計期間	
	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
小学生	318,166	79.7
中学生	1,451,811	93.4
高校生	1,853,354	98.8
合計	3,623,331	94.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、新興国を中心とした海外経済の改善などを背景に緩やかな回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所の諸問題などの影響により、企業の生産活動の低下や個人消費の自粛ムードなどが広がるなど、引き続き景気回復の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもとで、当社は、生徒一人ひとりの目標達成を支援することを最重点方針に講師・授業・運営品質の向上に努め、「生徒第一主義」を深化させ、保護者の方から「子どものことをこれだけわかってくれて、成長させてくれるところはないですね」と言っていただけを、より具体的な実行策を立て、個別指導塾業界のトップ企業を目指しました。

売上高につきましては、7～8月実施の夏期講習会は計画を上回るなど業績は回復に向っておりますが、震災の影響により首都圏において春期講習会の中止、ならびに営業活動を自粛いたしました影響により在籍生徒数は前年を下回りました。その結果、当第2四半期会計期間の売上高は3,623百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

損益面におきましては、地代家賃、その他経費の圧縮に努めたものの減収の影響が大きく、営業利益は420百万円（前年同期比28.8%減）、経常利益は421百万円（前年同期比28.5%減）、四半期純利益は243百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

資産合計は7,740百万円(前事業年度末比389百万円減少)となりました。

資産については、夏期講習会売上に伴う営業未収入金の増加があったものの、法人税等及び配当金の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものであります。

〔負債〕

負債合計は1,375百万円(前事業年度末比9百万円増加)となりました。

負債については、未払金及び買掛金の支払い等による減少があったものの、夏期講習会の実施による講師給与の増加に伴う未払費用の増加及び前受金の増加によるものであります。

〔純資産〕

純資産合計は6,364百万円(前事業年度末比398百万円減少)となりました。

純資産については、剰余金の配当及び四半期純損失を計上したことによるものであります。

これにより、自己資本比率は、82.2%(前期末は83.2%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,617百万円減少し、当第2四半期会計期間末には3,782百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果支出した資金は458百万円(前年同四半期会計期間は330百万円の支出)となりました。

これは主に、営業利益を計上したものの、夏期講習会売上に伴う営業債権が一時的に増加したこと等があったことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果支出した資金は45百万円(前年同四半期会計期間は2,978百万円の収入)となりました。

これは主に、教室移転の既存入居先からの敷金及び保証金の返還による収入があったものの、教室移転に伴う有形固定資産等の取得による支払いを行なったことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果支出した資金は19百万円(前年同四半期会計期間は700百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払いを行なったことによるものであります。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,000,000
計	267,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,291,435	54,291,435	東京証券取引所 市場第1部	・株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 ・単元株式数100株
計	54,291,435	54,291,435		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月31日		54,291,435		642,157		1,013,565

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ベネッセホールディングス	岡山県岡山市北区南方3 7 17	33,610	61.90
馬場 信治	東京都港区	7,057	12.99
有限会社エス・ピーアセット・マネジメント	東京都港区南麻布5 2 5 1101	3,309	6.09
安田 隆夫	東京都港区	1,424	2.62
トランスパシフィックエデュケーションネットワーク株式会社	東京都新宿区三栄町26-3	270	0.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1 8 11	267	0.49
石原 恭子	東京都港区	250	0.46
石原 勲	東京都港区	248	0.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	236	0.43
田中 敦子	大阪府枚方市中宮西之町	216	0.39
計		46,890	86.36

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 499千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,274,800	542,748	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 16,635		同上
発行済株式総数	54,291,435		
総株主の議決権		542,748	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	237	183	180	161	165	159
最低(円)	170	173	157	148	157	151

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 役職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (事業本部副本部長兼 中長期ビジョン企画室長)	取締役 (マーケティング本部長兼 中長期ビジョン企画室長兼 カスタマーリレーション部長)	山 村 淳 一	平成23年6月6日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,782,391	5,399,948
営業未収入金	1,396,229	216,430
たな卸資産	¹ 44,660	¹ 55,291
その他	417,183	352,379
貸倒引当金	15,509	14,551
流動資産合計	5,624,955	6,009,498
固定資産		
有形固定資産	² 272,806	² 220,351
無形固定資産	184,699	180,035
投資その他の資産		
敷金及び保証金	945,082	996,882
その他	713,152	722,993
投資その他の資産合計	1,658,235	1,719,875
固定資産合計	2,115,740	2,120,261
資産合計	7,740,695	8,129,760
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,407	63,721
未払法人税等	16,508	-
賞与引当金	78,331	86,230
役員賞与引当金	-	2,689
その他	1,257,339	1,200,371
流動負債合計	1,366,586	1,353,013
固定負債		
リース債務	3,562	4,724
その他	5,651	9,007
固定負債合計	9,214	13,732
負債合計	1,375,800	1,366,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	4,709,171	6,224,730
自己株式	-	1,117,440
株主資本合計	6,364,894	6,763,013
純資産合計	6,364,894	6,763,013
負債純資産合計	7,740,695	8,129,760

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	6,612,004	5,898,364
売上原価	4,115,917	3,895,147
売上総利益	2,496,086	2,003,217
販売費及び一般管理費	1 2,482,302	1 2,287,250
営業利益又は営業損失()	13,784	284,033
営業外収益		
受取利息	7,172	1,052
未払配当金除斥益	-	1,075
その他	1,146	1,136
営業外収益合計	8,319	3,264
営業外費用		
支払利息	93	69
支払手数料	6,390	-
営業外費用合計	6,484	69
経常利益又は経常損失()	15,619	280,838
特別利益		
固定資産売却益	2,158	-
償却債権取立益	138	-
保険解約返戻金	7,081	-
特別利益合計	9,377	-
特別損失		
固定資産除却損	7,142	10,438
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	434,088	-
その他	6,250	706
特別損失合計	447,480	11,144
税引前四半期純損失()	422,483	291,983
法人税、住民税及び事業税	3,539	1,640
法人税等調整額	164,392	112,670
法人税等合計	160,852	111,030
四半期純損失()	261,630	180,953

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	3,829,005	3,623,331
売上原価	2,193,830	2,144,668
売上総利益	1,635,175	1,478,662
販売費及び一般管理費	¹ 1,045,073	¹ 1,058,450
営業利益	590,102	420,212
営業外収益		
受取利息	3,005	536
その他	1,014	876
営業外収益合計	4,019	1,412
営業外費用		
支払利息	45	33
支払手数料	4,241	-
営業外費用合計	4,287	33
経常利益	589,834	421,591
特別利益		
固定資産売却益	2,158	-
償却債権取立益	70	-
保険解約返戻金	7,081	-
特別利益合計	9,309	-
特別損失		
固定資産除却損	7,142	-
会員権評価損	-	706
特別損失合計	7,142	706
税引前四半期純利益	592,001	420,885
法人税、住民税及び事業税	1,265	466
法人税等調整額	243,461	177,061
法人税等合計	244,726	177,527
四半期純利益	347,274	243,357

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	422,483	291,983
減価償却費	42,286	56,101
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	434,088	-
長期前払費用償却額	12,545	17,839
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,929	957
賞与引当金の増減額(は減少)	29,382	7,898
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,689
会員権評価損	6,250	706
受取利息及び受取配当金	7,172	1,052
支払利息	93	69
保険解約損益(は益)	7,081	-
固定資産除却損	7,142	10,438
固定資産売却損益(は益)	2,158	-
支払手数料	6,390	-
売上債権の増減額(は増加)	1,236,821	1,179,798
たな卸資産の増減額(は増加)	17,415	10,630
その他の流動資産の増減額(は増加)	28,181	24,695
仕入債務の増減額(は減少)	4,098	49,314
前受金の増減額(は減少)	141,620	81,079
未払消費税等の増減額(は減少)	21,910	8,041
その他の流動負債の増減額(は減少)	102,091	3,249
小計	1,125,059	1,335,008
利息の支払額	93	69
利息及び配当金の受取額	9,859	1,288
法人税等の還付額	94	39,830
法人税等の支払額	220,947	393
保険金の受取額	14,985	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,321,162	1,294,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	17,267	96,607
有形固定資産の売却による収入	7,000	-
無形固定資産の取得による支出	11,360	47,566
敷金及び保証金の差入による支出	47,217	33,479
敷金及び保証金の回収による収入	44,600	76,186
長期前払費用の取得による支出	3,188	4,349
その他	2,538	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,970,029	105,816

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,113	1,137
自己株式の取得による支出	1,123,825	-
配当金の支払額	177,201	216,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,302,140	217,387
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	346,726	1,617,556
現金及び現金同等物の期首残高	3,734,825	5,399,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,081,551	1 3,782,391

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間（自平成23年3月1日至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間（自平成23年3月1日至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自平成23年3月1日至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1 たな卸資産の内訳 商品 44,128千円 貯蔵品 532千円 計 44,660千円	1 たな卸資産の内訳 商品 54,740千円 貯蔵品 550千円 計 55,291千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 787,466千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 768,837千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,343,029千円 貸倒引当金繰入額 9,128千円 賞与引当金繰入額 14,996千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,226,103千円 貸倒引当金繰入額 5,291千円 賞与引当金繰入額 21,809千円

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 498,956千円 貸倒引当金繰入額 3,167千円 賞与引当金繰入額 7,843千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 559,274千円 貸倒引当金繰入額 1,486千円 賞与引当金繰入額 8,289千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) 現金及び預金 4,081,551千円 現金及び現金同等物 4,081,551千円	1 現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) 現金及び預金 3,782,391千円 現金及び現金同等物 3,782,391千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	54,291,435

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	217,165	4	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月7日 取締役会	普通株式	162,874	3	平成23年8月31日	平成23年11月21日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の消却

当社は、平成23年5月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年5月31日に自己株式4,576,751株を消却いたしました。この結果、利益剰余金が1,117,440千円減少し、自己株式が1,117,440千円減少しております。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

前第2四半期会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び当第2四半期会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)及び当第2四半期会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

当社の報告セグメントは、個別指導学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)		前事業年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	117.24円	1株当たり純資産額	124.57円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	4.60円	1株当たり四半期純損失金額	3.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失金額(千円)	261,630	180,953
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	261,630	180,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,882	54,291
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	(前事業年度末から重要な変動) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの新株予約権(新株引受権の数894,600株)につきましては、行使期間満了に伴い平成22年8月30日に失効しております。	

第2 四半期会計期間

前第2 四半期会計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第2 四半期会計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.29円	1株当たり四半期純利益金額 4.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2 四半期会計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第2 四半期会計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益金額(千円)	347,274	243,357
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	347,274	243,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,258	54,291
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	(前事業年度末から重要な変動) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの新株予約権(新株引受権の数894,600株)につきましては、行使期間満了に伴い平成22年8月30日に失効しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2 四半期会計期間(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

リース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成23年10月7日開催の取締役会において、平成23年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	162,874千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 9月29日

株式会社東京個別指導学院

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京個別指導学院の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京個別指導学院の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月4日

株式会社東京個別指導学院

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京個別指導学院の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京個別指導学院の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。